

## APEC から見た米国のアジア回帰政策が台湾の選挙に与える影響

劉世忠

米国オバマ大統領が外交・経済成果を披露するためにおぜん立てされた「アジア太平洋経済協力会議」(APEC)首脳会議における「オバマ・胡会談」では、人民元相場や米中貿易摩擦をめぐる米中首脳の舌戦が繰り広げられ、米国は環太平洋パートナーシップ協定(Trans Pacific Partnership、略称 TPP)の構築によって中国主導の「アセアン+N」からくる「地域覇権台頭論」を牽制する外交姿勢を見せた。実際、米国は、かつては中東を主な戦場としていたが、今回再びアジアに焦点を当てた新たな外交戦略を見せた。こうした変化は早くから見られたもので、ここ2年間の朝鮮半島、南シナ海及び中国の人民元為替相場などに対する米国の姿勢からも見て取れる。中国に対して、米国のアジア政策は、中国との「バランスのとれた関与」(a balanced engagement)という両刀使いの王道である。

大統領就任初期の米中関係の模索時期を経て、オバマは2010年から対中政策を見直し、硬軟織り交ぜた両刀使いのスマートパワー(smart power)政策を採るようになった。中国との建設的な交流やハイレベル関係者間の対話メカニズム構築の重要性を引き続き強調する一方、積極的にアジア太平洋地域の同盟国と連携し、更には南シナ海などの問題をめぐっては以前とは異なる強硬な姿勢を示し、東アジアサミットの政治運営にもかかわった。オバマ大統領はハワイで開催された APEC 終了後、オーストラリアを訪問し、60周年を迎える米豪同盟の重要性を強調した。続いて、米国大統領として、インドネシアのバリ島で開催された「東アジアサミット」(East Asia Summit)に参加した。APEC で示した TPP、米豪軍事同盟の強化、東アジアサミットへの参加は、オバマ政府の「アジア回帰」の姿勢を明確に示したのみならず、「アジアの政治経済秩序を主導する」という意気込みを示すものであった。

国内の政治状況や選挙戦を踏まえてさらに分析すると、オバマは大統領再選に対する国内の圧力に直面しており、TPP の宣言、「米豪軍事同盟」の強化、東アジアサミットへの参加などによる一連のスケジュールによって、国内の失業率上昇や起こりうる第二次経済衰退の問題といった焦点をよりパブリックなものとし、輸出が国内販売に転換することを期待している。華麗で強硬な外交ショーは選挙戦や国内の支持を挽回しようとするためだけのものではなく、オバマが大統領就任初年に中国に対して善意を示し、交流を図ったにもかかわらず成果が得られなかったことから、以後一貫してアジアに対する強硬な介入戦略を採るよう転換を図ったためでもある。

他方、今 APEC における台湾のパフォーマンスは精彩を欠いたものであった。馬英九政府はむろん TPP 支持の姿勢を示したが、これは長く難しい道のりであると理解した上で、施顔祥・経済部長は先手を打ち、まずは TPP の内容を把握し、内部調整を行い、最終的に TPP 加盟国と協力するという「三部構成」を示し、「黄金の十年」を期限とするパッケージで対応しようとした。TPP が非常に高度な自由貿易・開放政策であることから、台湾内部の関連産業が市場開放の圧力にさらされることは必至で、これが非常に重要なカギとなるため、馬政府には TPP 参加を明確に示す勇気がなかったといえよう。

馬政府がこのようなあいまいな姿勢を示した原因には当然ながら中国の要素がある。胡錦濤はオバマ大統領が推進する TPP を、中国が推進する「アセアン+N」による地域覇権を牽制するためのある種の中国囲い込み戦略であると見なしている。台湾の馬政府が過度に米国側に寄れば、中国の反発は必至である。王毅・台湾弁公室主任が台湾の TPP 参加を問われた際に、「台湾は本気で加入しようと考えているのか？」と嘲笑って答えたのもうなずける。

連戦は馬英九を代表し四回 APEC に参加したが、今回のメディアの焦点はほぼ「連・胡会談」で示された「和平協議」に集中した。馬英九の命を受けて胡錦濤を慰め、「和平協議」をやろうとする単なる選挙戦略であるのなら、中国は苛立つ必要はないが、会談後における連戦の再三の否定からすれば、連戦自身、2005年の「連・胡会談」におけるコンセンサスの上に、馬英九が国民投票などの10項目の保障を付け加えたことに不満を抱いているため、APEC における「連・胡会談」で改めて2005年に示した「五項目のビジョン」を持ち出して発言権を奪回しようとしたことは明白である。いずれにしても、オバマと話す機会があった「写真撮影」を利用して、連戦が米国に対し、台湾が「どちらを選ぶべきか」明確に示したか否かが鍵となる。

一方の民進党も未然の策を講じるべきで、上述のアジア太平洋戦略の変化の中で、台湾の利益に即した対応を提起すべきである。先般、民進党は「十年政綱」で、「世界とつながって、中国へ進む」とか、グローバル的・地域的なバランス発展戦略によって、「中国を中心とする政策」を採る馬政府と一線を画そうとしているが、具体的な方向性は示していない。来年、民進党が政権に返り咲いた場合、これと同時に「アセアン+N」や TPP に参与する戦略を採るのか、仮に後者を政策の優先目標とする場合、先進国との二国間 FTA 締結を主とするのか、はたまた国内の異なる産業からくる有権者の圧力に耐えられず、TPP の全面的な自由貿易化規則を受け入れるのか、如何にして两岸関係とのバランスを採るのか、といった問題が、今後の外交上の大きな課題となる。

蔡英文の勝機が高まっているが、民進党は与党に返り咲いた場合、グローバル的な第二次金融危機の再発生及び来年のオバマの選挙情勢からくる民進党新政府に対する圧力に直面するだろう。台湾は米中両国のアジアにおける覇権争いに挟まれ、また、総統選や立法院選挙が近付く中で、国民党の馬英九と民進党の蔡英文は、間もなく迎える総統選討論会の中で、率直にかつ責任を持って上述の地域戦略及び米中関係における立場を示すことが求められる。